

## 26 カナダにおける日本研究

河合満朗 (シー・ディー・アイ)

### (1) 歴史的概観

#### ア 前史

日本とカナダの最初の接触は1848年、船乗り R・マクドナルドの北海道への漂着であった。彼は、幼い頃に母親を失ったが、その母親はアメリカ・インディアンであった。彼が水夫として北太平洋で働いていた動機には、この母親と自分の遠い祖先の生まれたアジアへの憧れがあった。のちに彼は、日本への漂着は彼にとって母なる国への回帰であったと述べている。彼は日本の長崎で日本人に英語を教えた。彼の教え子には、のちにペリーやハリスの来航の際に、幕府の通訳として活躍した者もいる。彼はのちに帰国し、ワシントン州でインディアン保護官となり、1894年に亡くなった。彼の冒険に満ちた物語は、彼の死後30年近くたって出版された。

R・マクドナルドの日本との接触は、19世紀に日本の開国という歴史的イベントの周辺に多くみられた船乗りの冒険談の一つであり、日本という珍奇な異国への好奇心をかきたてるものではあっても、けっしてそれ以上のものではなかった。日本とカナダの継続的な国家レベルでの接触が本格的に始まったのは20世紀に入ってからであった。

1887年に、大陸横断鉄道がバンクーバーまで通じることで、いわば大西洋と太平洋が結ばれ、カナダは西ヨーロッパと東アジアをつなぐ、もっとも効率的なルートに組み込まれた。こうした事情を背景に、カナダは東アジアとの関係を深めていった。1924年頃には、一時、ブリティッシュ・コロンビア大学に日本語科を新設するという議題が同大学評議員会で討議されるほど、日本への関心はたかまっていた。1929年には駐日カナダ公使館が設置され、東京の外交官がまず最初の日本研究者となったのであった。たとえば、H・L・キンレイサイドは、1937年に、江戸時代の教育システムをテーマとする“History of Japanese Education and Present Educational System”を出版している。また彼の同僚のR・キークウッドも、日本の文化と生活をヨーロッパのそれと比較した書、“Renaissance in Japan, a cultural survey of the seventeenth century”を出版している(1938年)。また、軽井沢に在住したカナダ人宣教師のD・ノーマンの長男、H・W・ノーマンも当時芥川龍之介の研究・翻訳も行っている。

これらの人びとに続くのが、H・W・ノーマンの弟のH・E・ノーマンである。彼は軽井沢で生まれたが、カナダ、アメリカ、イギリスで教育を受けた後、1940年に外交官として日本に「帰国」した。彼はそれ以降、戦中、戦後の期間を通じ日本研究の成果をつぎつぎに発

表する。『日本における近代国家の成立』（1947年）は、近代国家日本の成立要因を日本語資料を駆使して多面的に解明したものでR・ベネディクトの『菊と刀』と並ぶ日本学の基本的文献として高く評価されている。その他に『日本における兵士と農民』『忘れられた思想家——安藤昌益のこと』など彼の著作の多くが日本語に訳され、その質の高さが評価されている。

第二次世界大戦の勃発は、カナダ国民の日本への関心を呼びおこした。あるいはむしろその「無知」を認識せしめた。そのひとつのあらわれとして、1943年にオタワのカールトン・カレッジ（のちのカールトン大学）において、宣教師のE・ポットによって日本語が教えられた。この日本語コースは戦時中のみ存続したが、カナダにおける大学レベルでの初の日本語教育であった。

また、同じ1943年には、カナダ陸軍がバンクーバーにおいて、日本語の訓練学校を開設した。

日加関係において考慮しなければならないもう一つの要素として、日本人移民の問題がある。カナダへの移民は、1877年に最初の移民がブリティッシュ・コロンビア州に入ったことで始まる。これら移民の子弟は、その多くが公教育の他に日本語学校にも属していた。1941年までにこうした日本語学校は、カナダ全土で約50校、生徒は約1000人ほどであった。太平洋戦争勃発とともに、西海岸に多かった日本人移民は、サボタージュ防止を名目に、内陸部へと強制移住させられた。日系移民の語学能力、あるいは日本に関する見識は、当時あまり利用されなかった。戦後、日系移民への強制移住政策は正当性を欠くものとして反省されはじめている。1950年代には、戦時下のこのような不幸を繰り返さぬためにもアジア研究が必要であるという決定を、ブリティッシュ・コロンビア大学の研究者の多くが行ったほどである。

## イ 戦後

戦後、カナダにおいて日本研究が本格的に取り組まれるようになったのは、1950年代末期からである。まず、地理的にも太平洋に面し、アジアに対して強い関心を抱いていたブリティッシュ・コロンビア大学で、1956年、当時ロンドン大学東洋・アフリカ研究院（SOAS）で講師をしていた社会学者のR・ドーアの招聘が行われ、日本研究がスタートした。当時、同大学には、カナダにおける日本研究の先駆者ハーバート・E・ノーマン（当時エジプト大使）も招聘する計画があったが、彼が自殺したためこの計画は実現しなかった（彼はアメリカにおけるマッカーシズムによる非難・中傷を苦に自殺したといわれる）。いっぽうR・ドーアは、1958年、当時のオーストラリア、キャンベラ大学にいた国際関係論の専門家であるF・ラングトン招聘し、日本研究の態勢が整えられていった。

1960年代に入ると、ブリティッシュ・コロンビア大学では本格的にアジア研究に取り組むため、教養学部アジア研究学科が創立された。そして1961年には、カナダ東部のトロント大学に、日本文学の上田眞、社会学者の西尾金治（のちカナダに帰化）らが招聘され、日本文学・文化史講座が開設され、これが同大学の日本研究の端緒となった。

1967年には、アルバータ大学に近代日本法制史のH・ジョーンズが招聘され、教養学部歴

史学科に日本史コースができ、日本研究がはじめられた。1968年にはモントリオールのマッギル大学に、馬場伸也（元津田塾大）が招聘され、日本史講座が開講され、本格的な日本研究がはじめられた。

以上のように、1960年代に、カナダのいくつかの大学で日本研究講座がもたれ、徐々にではあるが日本研究の態勢が整えられつつあった。

1970年代に入ると、カナダとアジアの関係はいつそう深まり、それにつれて日本研究の発展もみられるようになった。1970年にはカナダ政府は中国との国交を回復したほか、当時のトルドー首相の外交政策の一つとしてアジア政策が重視されるようになった。また70年代は日加貿易が大幅に伸張した時期でもある。この時期、アジア研究（とりわけ中国研究）の一環として、日本研究は大きく発展したのである。

1972年には、上院外交問題常任委員会において、全カナダの多くのセンターで日本語の教育を優先的に行うべきことが勧告され、日本研究に関する国家的レベルでの政策の端緒が準備された。また、カナダにおけるアジア学会（Canadian Society for Asian Studies）も創立され、アジア研究の学際的・大学間交流も活発になった。

1974年9月、田中首相とトルドー首相との間で、カナダにおける日本研究と日本におけるカナダ研究の促進を目的に、100万ドルからなる相互補完的な援助計画が成立し、これ以降の日本研究の発展の原動力となった。この研究のための基金の運用は、カナダの国土の広大さ、教育政策の地方分権というカナダの特色を反映して、カナダの中に日本研究のための4つのセンターを設定し、それぞれのセンターの主体性において行われることとなった。すなわち、日本政府資金は4等分され、「ブリティッシュ・コロンビア・センター」「トロント・ヨーク・センター」「モントリオール・センター」及びその他の区域における日本研究に割り当てられたのである。以後、この4センターにおける日本研究を中心に、カナダの日本研究は今日に至っている。

## (2) 現状

### ア 大学・大学院

#### (あ) トロント大学東アジア研究学科 (Department of East Asian Studies)

東アジア研究学科は1945年に設立。日本研究の本格的な取り組みは1961年の上田眞の招聘に始まる。現在ヨーク大学とともにトロント・ヨーク・センターを設立し、日本研究の拠点校となっている。

日本研究の講義は57科目を数える（表1）。

学部での講義が東アジア研究学科で行われ、修士課程のそれが文学・演劇学科を中心に行われていることからわかるように、文学・演劇・芸能の分野の研究がトロント大学のひとつの特徴となっている。

また、大学に近接して王立オンタリオ博物館があり、ここに東洋美術のコレクションがあることから、美術・考古学科で日本関連講義があることの背景となっている。

研究スタッフには、浮世絵研究のD・ウォーターハウス、文学のR・ツキムラ、平安時代

表1 トロント大学の学科目数

学 科	総 数	学部課程	修士課程
東アジア研究学科	26科目	25科目	1科目
美術・考古学科	6	6	—
文学・演劇学科	13	—	13
人類学科	2	2	—
言語学科	3	1	2
歴史学科	1	—	1
政治学科	1	1	—
経済学科	1	( 共 通 )	
地理学科	1	1	—
Reference & Research	3	—	3
計	57	37	21

表2 トロント大学で日本語を履修する学生数

	1979—80	1980—81	1981—82	1982—83	1983—84
日本語 I	46人	49人	54人	60人	92人
日本語 II	16	17	21	18	25
日本語 III	11	10	10	9	15
日本語 IV	9	3	8	10	3

の物語・草紙研究のK・リチャード、能など中世芸能史のF・ホーフ、井伏鱒二など現代文学研究のA・リーマン、日本語のK・ナカジマ、初期近代史のS・ウエナカ、初期中世史のJ・ブラウンリー、比較政治学のM・ドネリーがいる（1985年現在）。

トロント大学で日本語を履修する学生数は表2のとおりである。

日本関連コースのうち、入門的なコースで学生数は25—30人程度、専門的コースで3—10人程度で推移している。

#### (い) ヨーク大学

トロントの西北約30キロメートルにあり、トロント大学とともにセンターを形成している。1971年に日本歴史と日本社会構造論を中心とする東アジア研究プログラムがスタートした。このプログラム以外には、各学科において日本研究は個別に取り扱われている。行政・経済学科では交通政策のT・クン、宇野経済学のT・セキネ、歴史学科では日本史・中国史のM・ゲワーツ、歴史・人文学科では思想史のP・ミッチェル、視覚芸術学科では美術史のR・ペリー、行政学科では国際貿易のD・ダリー、経営論のC・マクミラン、芸術学科には社会心理学のT・フセ、東アジア学科には日本語のM・ケイ、都市人類学のJ・プライス、民族音楽のM・シェリダン、人文学部には宗教学のJ・ペイパーなどがある。

日本語を履修する学生数推移は表3のとおりである。

#### (う) ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所 (Institute of Asian Research)

1961年にアジア研究学科を教養学部を設置。アジア研究所は1978年に設立された。また1981年には日本研究・教育の組織化を目的としてアジアセンターが設立され、アジア研究所

表3 ヨーク大学で日本語を履修する学生数

	1979—80	1980—81	1981—82	1982—83	1983—84
日本語 I	10人	16人	36人	30人	69人
日本語 II	1	2	5	11	10
日本語 III	(未設置)		3	—	3

はこのセンターに組み込まれた。

アジア研究所は日本研究をはじめ、アジア各地の地域研究を行っているほか、研究の後援、連絡・調整、研究集会の組織などを行っている。

ブリティッシュ・コロンビア大学は、カナダにおける日本研究の西海岸地域におけるセンターとして位置づけられている。日本研究はこのアジア研究所において、政治・経済、文学、音楽など幅広く扱われているほか、教養学部日本研究学科においても日本語、日本文学、歴史などが教えられている。また、人類学、社会学、芸術学、地理学、歴史学、音楽学、政治学の各学科、法学部、大学院でも日本に関する研究・教育が行われている。

このほか同大学はアメリカ・カナダ11大学連合日本研究センターにも、カナダの大学としてただ1校参加しており、アメリカとの共同教育プログラムを実施している。

研究スタッフは次のとおり。

〈アジア研究学科〉

- L・ハーヴィッツ (仏教学)
- L・ゾルブロッド (近世文学、滝沢馬琴研究)
- J・ハウズ (近代日本思想史・内村鑑三研究)
- 曾我松男 (日本語教育)
- 高島健一 (甲骨文字研究)
- 松本典子 (日本語教育)

〈人類学科〉

- W・マコーマック (社会言語学)
- R・ピアソン (人類学、九州・沖縄の考古学的研究)

〈商業・経営学科〉

- J・グーデ (日本経済・産業構造論)

〈教育学科〉

- A・ガン (教育学、地理学)

〈美術学科〉

- 松本守隆 (仏教美術・墨絵)

〈地理学科〉

- M・サムエルズ
- R・コプレー (文化地理学)

〈歴史学科〉

- W・バートン (日本史、日本製鉄業研究)
- P・ワード (社会史、カナダ移民政策研究)
- A・ウッドサイド (東アジア比較教育史)

<言語学科>

- B・サン = ジャック (言語学、日本語)

<音楽学科>

- E・ワイスガーバー (現代アジア音楽)

<植物・園芸学科>

- J・ネイル (日本庭園研究)

<政治学科>

- F・ラングドン (国際関係論)
- R・ボーエン (政治・社会変動論)

<宗教学科>

- 飯田正太郎 (仏教学)

<スラブ学科>

- J・ソレッキー (日露関係)

<商業・経営学部>

- J・トムリンソン (国際貿易論)

<アジア・スラブ研究所>

- 鶴田欣也 (現代日本小説論)
- Y・チャン (近代化論)
- K・ナガタニ (金融政策論)
- W・ウニアタ
- J・ダーリー (日系移民研究)
- W・ホーランド (アジアナショナリズム論)

<継続教育センター>

- K・ウッドワース (比較法社会学)
- E・スコット (日本語)

同大学の日本関係図書は、1960年よりR・ドーアによって整備され始め、現在約6万冊の和書がある。特に日系カナダ人と日本移民に関する資料の収集が権並恒治と新保満の努力で行われ、5000冊以上が収集されている。

(え) モントリオール大学東アジア研究センター

マギル大学とともにセンターの一つを構成するが、その日本研究の歴史は比較的新しい。東アジア研究所の設立は1976年である。

カナダは国家政策として、英語系と仏語系の2言語・2文化主義をとるが、モントリオール大学は仏語系大学であり、この東アジア研究センターは仏語系カナダでの唯一の日本研究機関である。

後発の日本研究機関として、特色ある日本研究をめざす努力がなされている。まず、日本関係図書の充実がはかられ、日本の国会図書館から安江明夫が招聘された。この図書館では、現代日本社会のユニークな資料として、「日本ミニコミ資料収集プロジェクト」が行われた。

コースは日本語、日本経済、文化人類学、日本史などがあるが、東アジアプログラムはマイナー（副専攻）プログラムの地位しか与えられていない。

研究スタッフは、社会人類学者で、日本の農業問題、創価学会の研究を行っているB・ベルニエ、同じく人類学者で神道やアイヌの研究を行っているR・リケッツの2名で、いずれも所属は人類学科である。日本語コースなどは客員の講師が担当している。所長は、L・ベユー（経済地理学）であるが、彼は日本研究者ではない。

ケベック州はカナダにおいて、その文化的独自性からあたかも一個の独立した国家の様相があるが、仏語系の民族文化の高揚をめざす学生のなかで日本の芸術文化に対する関心はきわめて強い。しかし政府はケベック大学に日本経済の研究を強く要望しており、めざす日本研究の方向性に違いがある。大学側の意向は、仏語系の唯一の日本研究機関として、総合的な日本研究を進めることであるが、フランス語を駆使できる日本研究者が少ないこと、資金不足などが大きな障害となっているといわれる。

#### （お） マギル大学東アジア研究センター

1968年に馬場伸也が日本史講座を開講し、各学科で分散して行われていた日本研究の統合が試みられた。既に1960年代にF・イカワ＝スミス（井川史子、津田塾大卒）が人類学・社会学科において東アジア考古学、M. Loutfi が日本及び中国の経済に関して、ドイツ語学科ではI. Schuster が日本文学とドイツ文学の比較、宗教学科ではR・スティーブソンが仏教史・仏教思想史をそれぞれ講義していた。これらを統合し、中国研究と併せて、東アジア研究センターが設置された。

1974年には、日本からの寄付をもとに、日本語講座が開かれ、総合的な日本研究の基礎ができあがった。また同年、日本から太田雄三が招かれ、日本史を担当することとなった。東アジア研究センターの主な役割は各学科で行われる日本研究を含む東アジア研究の調整であり、センター自体で研究が主体的に行われるわけではない。研究スタッフは、人類学科に文化人類学で日本の人類学者ともつながりの深いF・イカワ＝スミス、東アジア言語・文学学科に近世日本文学のW・ゲッデス、歴史学科に内村鑑三研究の太田雄三、医療史学科に東アジア医療研究のM・ロック、政治学科にアジア外交政策のB・ネイヤー、中国政治学が主専攻ながら日本政治学を担当するS・ノモフ、東アジア研究センターにアジア史のP・リンがいる。

マギル大学は、カナダでもっとも伝統ある大学の一つであるが、英語系であり、ケベック州から冷遇されているといわれ（カナダでは大学運営について地方分権が行われている）、1970年代前半をピークに、大きな発展がないという指摘もある。

#### （か） アルバータ大学東アジア研究委員会

1967年、日本史のH・ジョーンズの教養学部歴史学科日本史コースへの就任に伴い、日本

研究が本格的に始められた。まず、歴史学科内に日本史を中心とするいくつかのコースができ、大学院での日本語コースも開講された。その後、これらのコースが人類学、宗教学、哲学の大学院生に開放された。

1972年には、日本語コースに専任講師が任命され、各学科にも開放された。そして翌1973年に、学生数の増加と日本研究への要望の高まりに対応して、東アジア研究委員会が教養学部各学科の提携により設立された。

1974年に日本からの援助で3つのセンター地域が設定された際、アルバータ大学はそのセンターには選ばれなかったが、その後、アルバータ州と日本の経済関係の深まりのなかで日本への関心は急激に高まり、日本語を履修する学生は100名を超え、その数ではブリティッシュ・コロンビア大学について2番目の地位を築くまでに、日本研究・教育の拡大がみられる。

東アジア研究委員会を構成する諸学科の中でも、東アジア言語・文学科が中心となっている。ただ、教授陣は日本語・文学・歴史が中心となっているが、日本語を受講する学生の大半が商学、経済学、医学科に属し、実用的な視点からのアプローチがなされており、彼らの日本研究に対する考え方がうかがわれる。

研究スタッフは以下のとおり。

〈人類学科〉

D・ヤング（心理人類学、日本人の色の好みの研究など）

〈芸術・デザイン学科〉

J・フォービス（美術史、日本画研究）

〈東アジア研究学科〉

S・アルンツェン（日本文学、漢文研究）

宮川幸江（日本語、能の研究）

K・オータ（応用言語学、日本語）

H・テラクワ（日本語）

H・ヒラツカ（日本語）

Y・ヒルキ（日本語）

〈経済学科〉

T・ツシマ（現代日本経済）

〈歴史学科〉

B・エバンズ（東アジア国際関係論）

H・ジョーンズ（社会法制史、明治期民法と婦人、御雇い外国人研究）

S・ビン（近代日本史、徳富蘇峰研究）

〈言語学科〉

G・プリドー（言語学、敬語研究）

〈基礎教育学科〉

J・パトリー（言語学、アイヌ語研究）



C・カオ（日本語）

M・カワシマ（言語心理学）

<宗教学科>

和井田学（宗教学、密教研究）

<社会学科>

C・カルダローラ（戦後日本社会論、無教会主義研究）

G・ヒラバヤシ（社会変動論、日系カナダ人研究）

<法学科>

M・ラター（行政法）

（き） その他の大学

以上の6大学が、カナダにおいて、まとまった日本研究コースを持つ大学である。

部分的に日本研究・教育に取り組んでいる大学は以下のとおりである。

（a） カルガリー大学

宗教学科に日本宗教のコースがあり、仏教学のレスリー・カワムラが担当している。また公開講座で日本語が教えられている。

（b） カールトン大学

経済学科に国際貿易のコースがあり、日加経済関係論のK・ヘイが担当。政治学科では東アジア国際関係論のR・ヘデスクが部分的に日本についての講義を行っている。

（c） コンコルディア大学

中国研究、アジア研究の一環として日本について触れられている。

（d） ゲルフ大学

社会学・人類学科にアジア研究コースがあり、その中で現代日本社会について講義されている。担当はK・ウジモトで日系カナダ移民の研究を行っている。

（e） レークヘッド大学

歴史学科に東アジア史のコースがある。中国が中心だが日本についても触れられている。担当はM・チェン。

（f） レスブリッジ大学

経営技術学科に日本宗教についてのコースがある。担当はH・タナカで巡礼の研究者。

（g） マクマスター大学

政治学科に日本の国際関係論のコースがあり、「佐藤栄作論」のK・プリングスハイムが担当。また、ビジネス学科に日本ビジネスに関するコースがあり、日本の多国籍企業研究の林吉郎、企業論のR・ロスが担当している。日本語の講義は学生の求めに応じ、不定期に開講。

（h） マニトバ大学

社会学科で部分的に触れられる。担当はS・ムーン。

（i） ニュー・ブランズウィック大学

歴史学科で現代東アジアコースのなかで日本に触れられる。担当は中国研究のL・シュ

ウ。

(j) オタワ大学

政治学科で中国研究コースの一部として触れられる。担当はW・バトゥール。

(k) セント・メリー大学

1970年代より東アジア研究プログラムを持つ。1978年より日本政治史の講義が行われている。アジア研究学科で秩父事件研究者のR・ボウエンが担当。またビジネス経営学科では、日本との共同企業体についての研究を行っているH・シュヴィントが講義を行っている。

(l) サイモン・フレイザー大学

政治学科で日本政治史の講義が行われている。担当者はR・クオ。

(m) トレント大学オトナビー・カレッジ

政治学科で国際政治学の一環として触れられている。担当はD・ロス。

(n) ビクトリア大学

東洋学プログラムの中に日本語コースがあるほか、日本文学・文化も講じられている。また、太平洋学プログラムの中で、日本に関する地理、歴史、美術のコースがある。研究スタッフは歴史学科では移民史のP・ロイ、日本近代史のE・ツルミ、美術史学科では文人画研究のP・スタンレー＝ベーカー、言語学科にH・ワーケンタイン、スラブ・東洋学科に日本語のM・ワーケンタイン、教育心理学科に日本語教育法のJ・ダウンニングがいる。

(o) ウォーターラー大学セント・ジェロームズ・カレッジ

社会学科に農村社会学者で日系カナダ人研究の新保満がいる。

(p) ウインザー大学

政治学科で日本政治学のコースがあり、日本のエリート官僚研究のA・クボタ、D・ワールが担当。またビジネス経営学科の国際ビジネスコースで日本に触れられ、日本企業家研究のJ・マレイが担当。

## イ 研究機関

国家的レベルでの研究機関はなく、各大学、とりわけセンター地域の大学の研究が中心である。

部分的な研究として、王立オンタリオ博物館の極東部門に東アジア関係の美術史の研究者が4人おり、東アジア美術研究の一環として日本古美術の研究が行われている。また、プリティッシュ・コロンビア州のグレーター・ビクトリア・アジア美術ギャラリーでも日本美術の研究が行われている。

## ウ 学会

1970年代初期に創立されたアジア学会 (Canadian Society for Asian Studies) の日本の部に多くの研究者が参加しており、独立した日本研究の学会はない。アジア学会は中国研究が主流である。

一部の日本研究者は、アメリカのアジア学会にも加入し、交流している。

## エ 研究者

1978年の国際交流基金の調査では、日本研究者数は85人とされている。また同じ基金の

1983年発行のリストでは、154人の名前があげられている。しかし、この154人の中には中国研究が主で、日本研究は部分的に行っている研究者なども含まれており、154人は最大限の数字と考えるのが妥当であろう。

次に研究者の専門分野についてみると表4のようになる。

データはやや古いが、カナダの日本研究者の流動性は、アメリカなどに比べてはるかに低く、このデータに社会科学系分野の増加を加味したものが、現状に近い比率になると考えられる。

言語・文学の比率がもっとも高いが、それ以外の社会科学系分野についても、1978年段階でもその比率は十分に高い。また歴史分野においても、内容的には明治以降を専門とする研究者が多い。

カナダの日本研究を研究者の分野からみれば、ヨーロッパなどに比べて言語・文学の比率が低く、むしろ社会科学、近・現代関係の研究の比率が高いといえる。おそらくカナダの日本研究の歴史が浅く、日本研究が独立した地域研究として成立する前に、現実の日本との関係が進行し、個々の分野における日本研究が始められたとみることができるであろう。

### (3) 課題と展望

カナダにおける日本研究の特色は、アメリカにおける日本研究に比べれば、軍事的・戦略的観点からなされておらず、地道な研究が多いことがあげられるとする見方がこれまでであった。また、文学・文化・宗教分野の研究が、政治学・歴史学の分野の研究を凌駕する傾向があるとされてきた。そして、さらに文化・文学・宗教の研究において、浮世絵、能、密教といった日本の異国情緒に憧れた研究、カナダの一般の人びとからみれば、一風変わった研究に専念するというのもカナダの日本研究の特色であったとされている。カナダの日本研究が、たえず隣接するアメリカの日本研究とは異なる独自の日本研究の構築をめざしていたことは、ほぼ一致した見方である。

しかし、日本とカナダとの経済的関係がますます強化されるなかで、カナダ社会は浮世絵や密教の研究だけでは満足しなくなっているのもまた事実であろう。政治学、経済学といった社会科学分野での研究者が増加し、いっばうで実用的な目的による日本語の学習者の増加が、そのことを物語っている。

現代的な課題に即して行われる日本研究では、いまやいやおうなしに、アメリカの日本研究との交流が必要となってきた。それに伴い、アメリカの研究の質に匹敵するカナダの研究の質が求められるようになってきている。一部の日本研究者は、明らかにアメリカとの

表4 研究者の専門分野

専門分野	人数
History	11
Linguistics	10
Literature	9
Sociology	9
Anthoropology	7
Commerce	7
Political Science	5
Religion	5
Architecture	3
Economics	3
Fine Arts	3
Geography	3
Psychiatry	3
Education	2
Law	2
Biochemistry	1
Music	1
Social Work	1
Total	85

(1978年現在)

研究交流を重要視している。

いっぽう文学・文化研究においては、従来の一風変わった研究から脱皮し、現代日本を総合的に理解するために必要な情報を社会に提供するような研究が求められてきている。

このように、研究の内容において、カナダの日本研究は一つの曲がり角にあるというのが多くのカナダの日本研究者の見方である。そしてこの曲がり角論は、戦後、アメリカやヨーロッパあるいは日本の日本研究者（たとえばラングドンやハウズはアメリカ、そして上田眞、馬場伸也は日本からそれぞれカナダにやって来た）によって移植された日本研究が、少しずつ世代交代を始め、「カナダ産」の日本研究者がカナダの大学で教鞭をとるようになってきたことと無関係ではない。

文化諸科学の側からも、社会諸科学の側からも、カナダ独自の総合的な日本研究の展開が求められているということができよう。いくつかのセンターで、学際的な共同研究が取り組まれるようになったことは、このことを物語っている。

しかし、全体としては、このような方向をめざすには十分な態勢はとられないままである。まず、研究推進の財政基盤が十分でない。日本からの資金の援助はあっても、カナダ政府自身の日本研究への特別な研究援助はないのが実情である。カナダの日本研究者は、一般的な奨学金を求めて、他の分野の研究と競合しなければならず、学界においてマイノリティーである日本研究はきわめて不利な状況にある。

また、ナショナルレベルで研究交流があまり行われていないこともカナダの日本研究を総合的なものにしていくには大きなハンディキャップである。ナショナルレベルの研究センター、あるいは研究会議、学会といったものが必要であるといわれる。広大な国土とそれほど厚くはない研究者層をカバーするために、研究者同士のコミュニケーションを活発にすることが不可欠であるといえよう。